

【アイデア】

整理番号	提案委員	内容	経過等	担当部会	担当課	担当課の考え方
1	高橋伸絵委員	<p>【災害に対して身を守るための啓発・学び事業(災害があっても負けない区づくり)】</p> <p>・災害時の身の守り方や日頃の心構えなどを学校で教育し、地域に暮らす意識が低い世代の働き盛りの両親を巻き込んだ学校・学校行事を行い、家に持ち帰って家庭での気付きとする。そして、「楽しみながら学ぶ 災害から身を守る 自助・共助まるごと生きる力養成講座」をコスボなどを会場として実施し、自主防災活動に学生などの若い力を与え、地域に反映する。</p> <p>・携帯できる緊急時対応リーフレットを作成し、全戸配布する。</p>	新規	第1部会	総務課	
2	坂井委員	<p>【西区産業振興会議の設立】</p> <p>西区の産業を全体的に活性化していくためには、商店街や同業組合など事業者、学識経験者、地域住民が集まって知恵を出し合うことが必要です。新潟市全体でも、中小企業振興条例が市議員発議で制定されました。しかし、新潟市自身があまり積極的ではないという印象を受けました。それを受けて作られた振興策も、表面をさらっと撫ぜたもののように感じられました。中心市街地活性化計画も、2回にわたって行なわれたのですが成功していません。どんな施策も関係者の「知恵の共同化」が必要です。西区が先陣をきって、産業振興会議を立ち上げて欲しいと思います。</p>	再提案	第3部会	農政商工課	
3	佐野委員	<p>【健康寿命を延ばすためのPR活動】</p> <p>健康寿命を延ばすための区の取り組みを、ポスター、チラシ等とあわせて公用車のボディを使って広報することを提案したいと思います。</p> <p>近年オートボディプリンターが開発され、コストも制作時間も大幅に削減できるようになり、全国的に行政の観光、地域PRに関する車体塗装にも使われているとのこと。</p> <p>白やグレーの公用車より、カラフルな公用車の方が人目を引き、大いに宣伝効果が期待できます。</p> <p>西区健康応援事業は、素晴らしい事業がたくさんありますが、広く知られていないものもあり、実にもったいないと思います。</p> <p>にしチャレ、自ら続ける健康習慣等の事業内容を知らせるとともに、健診受診を呼びかけたり、ちよい塩料理を勧めたりする手段のひとつとして活用したらいかがでしょうか。</p>	新規	第2部会	健康福祉課 総務課	

【ご意見】

整理番号	提案委員	内容	経過等	担当部会	担当課	担当課の考え方
1	渡邊正友委員	<p>【健診結果の見方説明会及び健康相談の開催について】</p> <p>健康寿命の延伸は国民的課題の一つであり、その解決への一歩ともいえるのが高い健康受診率であると思います。現在西区における「健康受診率」は市平均と同等(36.2%)ですが、国保における平成29年度特定検診受診率の目標値は60%であることからこの値に達することが急務であります。そのためには、今年度西区での新たな取組み事業であるモデル地区での未受診者対策で中野小屋地区・黒埼地区の2地区において、検診を受けた方全員を対象に「結果の見方の説明会」及び同時開催の「健康相談」の実施を検討してはいかがでしょうか。このことにより、次年度以降への健康意識の向上による受診率アップ及び異常値(血糖、血圧、脂質の3項目)を示された方への健康意識向上にも繋がるものと期待できます。</p>	新規	第2部会	健康福祉課	
2		<p>【介護保険から新潟市の総合事業への移行の検証】</p> <p>平成29年4月から、要支援1・2の方たちへの支援が、更新時に介護保険事業から新潟市の総合事業に移されました。新潟市は、当面希望する方は今までと同じサービスを継続することにしました。平成27年4月から先行して総合事業に移行した上越市では、今までのサービスとより軽減したサービスAを50%ずつにするという目標をたて取組んだ結果、要支援1・2の認定者が平成26年1月の3,186人から、平成29年1月の2,537人へ20%も減少してしまいました。(新潟市は9,949人から11,483人へ15%増、県内の市町村は大部分が増加している)これは、新総合事業への移行が実際には介護認定を減らすことに繋がりがかねない問題を含んでいるように思います。上越市では、介護事業所が、半分は緩和したサービスにと言っても、利用者は今までと同じ方が来るので、区別できないとのこと。結局今までと同じサービスを提供して、事業所に入ってくる報酬だけが減額になり、経営がいつそう厳しくなったと伺っています。</p> <p>移行して1年たって、どのような結果になったかを事業者・利用者も入れて検証する必要があります。</p>	新規	第2部会	健康福祉課	
3	坂井委員	<p>【地域公共交通検討会議の再開を】</p> <p>平成26年度第9回西区自治協議会に提出された「平成26年度第2回西区公共交通検討会議・要旨」において、「地域公共交通検討会議は継続して開催していただきたい」となっていました。新バスシステムが導入されて2年たちました。私は、平成29年3月に篠田市長が西区自治協に来られた時に、私の町内では、青山イオンでの乗換えが大変で、新バスシステムに80%の人が反対ですよとお伝えしました。その時市長は、バスに乗る人が増えているのだからそんなことはないと言われました。</p> <p>シニア半割りの導入で、バス利用者は増えたかもしれませんが、私の聞いている範囲で、新しいバスシステムで良くなったと言っている人は、青山イオン近隣の方たちだけです。西区の住民、古町・本町の商店街の方たち、東区、秋葉区の方たちから不満が強く出ています。そもそもBRTとは、バス・ラビット・トランジット＝早く到達するバスのことで、西区の住民からすれば、乗換えが必要になって早くつくわけがないのです。市長が歓迎している人が多いというなら、実際に地域住民に集ってもらい、意見を聞く場をもったらどうでしょうか。合わせて、西区の地域公共交通の検討も欲しい。区役所は必要になったら「地域公共交通検討会議を開催する」と言っています。これは役所言葉で「大きな問題にならない限り開きません」ということです。住民の声を聞く場を持って欲しい。区長と各コミ協との話し合いの中でもよく意見を聞いて欲しいと思います。</p>	再提案	第3部会	地域課	